

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策

2030年26%削減や脱炭素社会構築等に向け、環境基本計画、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略等を踏まえ、**イノベーションの推進と環境と成長の好循環、「気候変動×防災」を実現**。併せて、「環境・経済・社会」が統合的に向上した持続可能な循環共生型社会を構築。

環境省の役割

「脱炭素インフラやシステムの構築を牽引し社会変革を促す事業」及び「世界的な削減を主導する事業」を各省との連携の下で総合調整役となって推進

令和2年度 エネルギー対策特別会計予算(案) **1,745億円** (令和元年度予算額 1,702億円)

第一の柱

【気候変動×防災】脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- 地域資源を有効活用し、カーボンニュートラルなくらし・地域づくりと経済・社会課題の同時解決を図ることが必要。
- 可能な地域・企業等からのカーボンニュートラルの実現に向けて、家庭・オフィス・地域での再省蓄エネ活用による省CO2化と防災化を図り、社会経済の仕組みが脱炭素型に向かうよう率先して脱炭素化に取り組む主体を支援。

第二の柱

【気候変動×社会変革(テクノロジー、ESG、脱炭素経営)】脱炭素のための技術イノベーション、グリーンファイナンスと企業の脱炭素経営の好循環の実現

- 脱炭素化に向けた革新技术(GaN、CNF、CCUS、プラスチック代替素材、浮体式洋上風力等)の実証・社会実装、行動科学やブロックチェーン技術を活用したCO2削減をオープンイノベーションにより推進。
- ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンスと企業によるパリ協定と整合した野心的な目標設定や情報開示等の脱炭素経営を両輪で加速することで、脱炭素化に取り組む企業に資金が集まる好循環を実現。

第三の柱

【気候変動×社会変革(SDGs)】社会ニーズからの社会経済システムイノベーションの創出

- カーボンプライシング、エネルギー転換部門脱炭素化等の検討により、社会経済システムのイノベーションを促進。

第四の柱

【気候変動×国際連携】

JCM、日本の優れた脱炭素技術によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献

- 二国間クレジット制度(JCM)の推進、国際機関との連携等により、世界の排出削減に貢献することで主導的役割を果たすとともに、優れた脱炭素化につながる技術を持つ日本企業の海外展開を後押し。

国内展開

海外展開

○再エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくりを推進

令和2年度予算(案) **1,099億円(1,039)** ※第一の柱①、②の合計

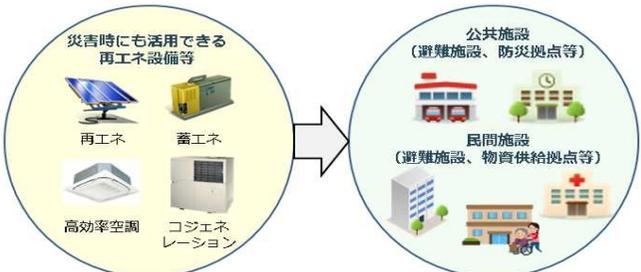
①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和2年度予算(案) 766億円(694)

- 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 116億円(34)
- (新)地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 40億円
- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(一部総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省連携事業) 80億円(60)
- 再エネ等を活用した水素社会推進事業 35.8億円(34.8)
- 水素を活用した社会基盤構築事業 30億円(6)
- 省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業 43.2億円(33.3)

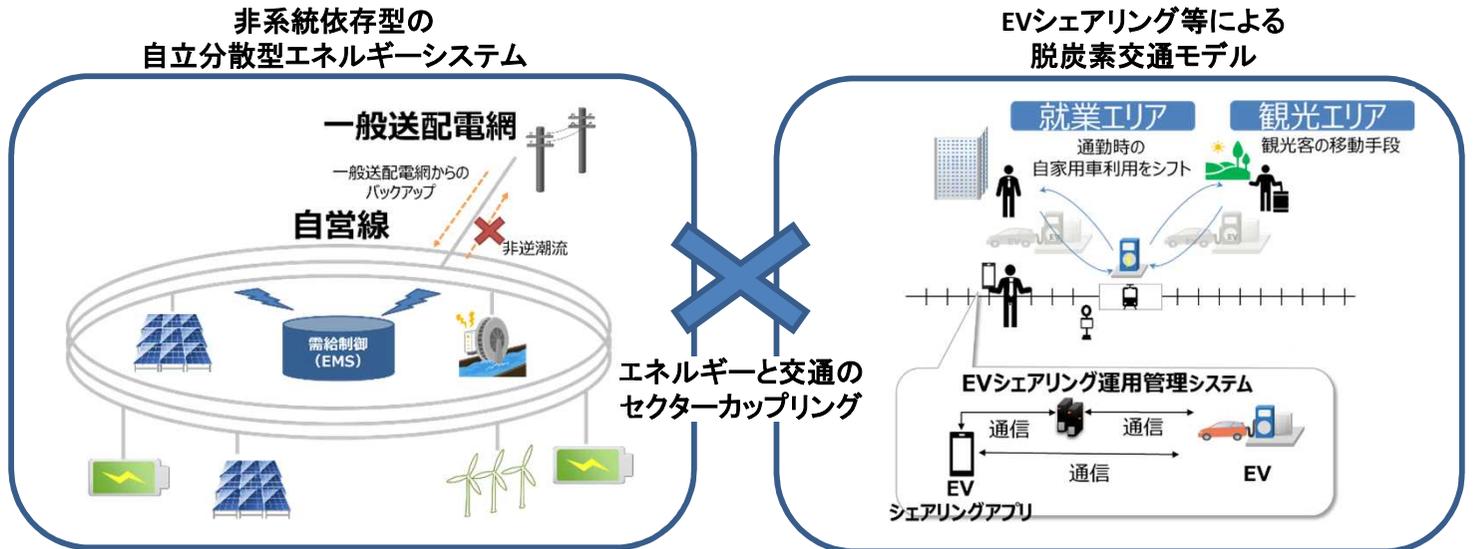
【地域の防災・減災と低炭素化の同時実現】

【脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏の構築】

災害時にも機能する自立分散型エネルギー設備等の導入



避難施設等に設置した再エネ・蓄エネ設備



地域循環共生圏の構築に向けて、自立分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデルの構築を支援。特に両者を掛け合わせたセクターカップリングにつながる取組を支援。※グリーンスローモビリティの実証、導入も実施

○再エネ・省エネ・蓄エネによるカーボンニュートラルでレジリエントかつ快適なくらし・ビジネスを実現

令和2年度予算(案) **1,099億円(1,039)** ※第一の柱①、②の合計

②カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現 令和2年度予算(案) 332億円(346)

- 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業) 98.5億円(83.5)
- 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業) 63.5億円(63.5)
- ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業 10億円(10)
- 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業) 73億円(75)
- CO2削減ポテンシャル診断推進事業 15億円(20)
- 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業 33億円(37)

【業務用施設等におけるZEB化】

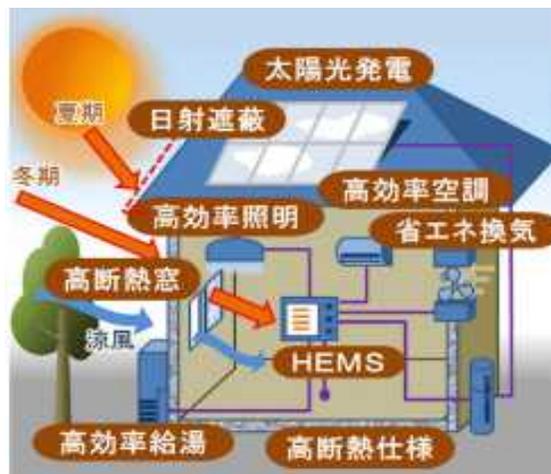
最新の環境技術を導入しレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す

(補助事業例)

藤崎建設工業本社ビル(茨城県行方市)



【住宅のZEH化等による省CO2化】



- ・ZEH(戸建)の支援
- ・ZEHに対する低炭素素材(CLT等)又は再エネ熱の導入



【省エネ型自然冷媒機器の導入】

省エネ性能の高い自然冷媒機器の導入を加速化し、脱フロン化・低炭素化を推進



(大型業務用冷凍冷蔵庫)



(冷凍冷蔵ショーケース)

【気候変動×社会変革(テクノロジー、ESG、脱炭素経営)】脱炭素のための技術イノベーション、グリーンファイナンスと企業の脱炭素経営の好循環の実現(1/2)

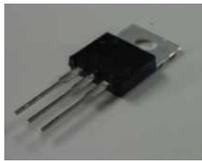
○脱炭素化に向けた革新技术(GaN、CNF、CCUS、プラスチック代替素材、浮体式洋上風力の実現等)の実証・社会実装、行動科学やブロックチェーン技術を活用したCO2削減をオープンイノベーションにより推進。

令和2年度予算(案) **372億円(384)** ※第二の柱①、②、③の合計

①技術イノベーションの推進 令和2年度予算(案) 269億円(281)

- CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 65億円(65)
- 低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業 30億円(30)
- 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業 25億円(25)
- (新)革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 18億円
- (新)浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業 5億円
- CCUS早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業(一部経済産業省連携事業) 75億円(72.2)
- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 36億円(35)

大電流・高耐圧パワーデバイス
(GaN縦型ダイオード)



搭載

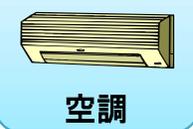
モーター



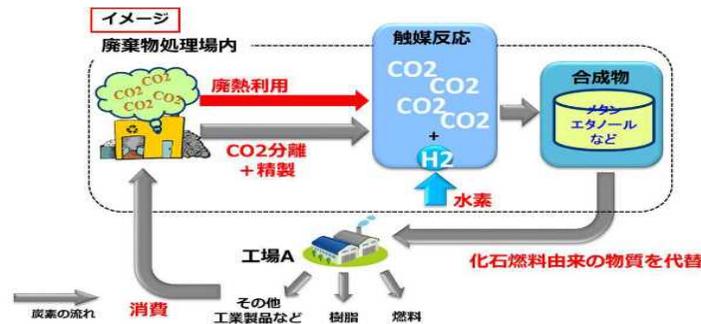
燃料電池
蓄電池



インバーター

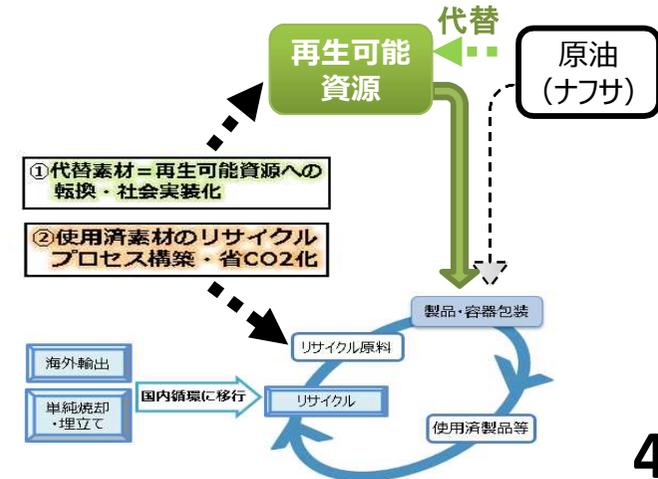


二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業



排ガス中のCO2を原料とし、水素・触媒等を利用したメタン・エタノール製造を実現

プラスチック等の資源循環システム



【気候変動×社会変革(テクノロジー、ESG、脱炭素経営)】脱炭素のための技術イノベーション、グリーンファイナンスと企業の脱炭素経営の好循環の実現(2/2)

○ESG金融等の民間の脱炭素投資を引き出すグリーンファイナンスと企業によるパリ協定と整合した野心的な目標設定や情報開示等の脱炭素経営を両輪で加速することで、脱炭素化に取り組む企業に資金が集まる好循環を実現。

令和2年度予算(案) **372億円(384)** ※第二の柱①、②、③の合計

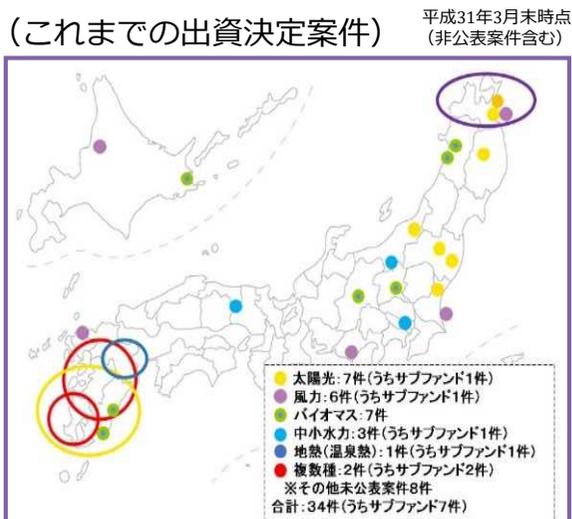
②グリーンファイナンスの加速化 令和2年度予算(案) 84億円(86)

- グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業 6億円(6)
- **地域脱炭素投資促進ファンド事業 48億円(46)**
- エコリース促進事業 16億円(19)
- ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業 3億円(3)

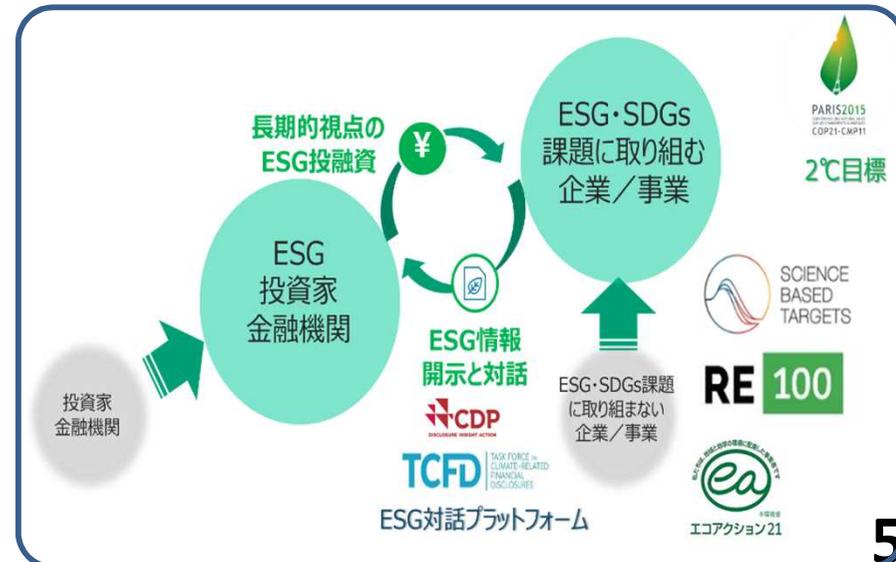
③企業の脱炭素経営の推進 令和2年度予算(案) 19億円(16)

- SBT達成に向けたCO2削減計画モデル事業 2億円(1)
- パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業 6.2億円(6.2)
- 温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業 3.6億円(0.5)

【地域脱炭素投資促進ファンド事業】



【企業の脱炭素経営の推進イメージ】



○カーボンプライシング、エネルギー転換部門脱炭素化等の検討により、社会経済システムのイノベーションを促進。

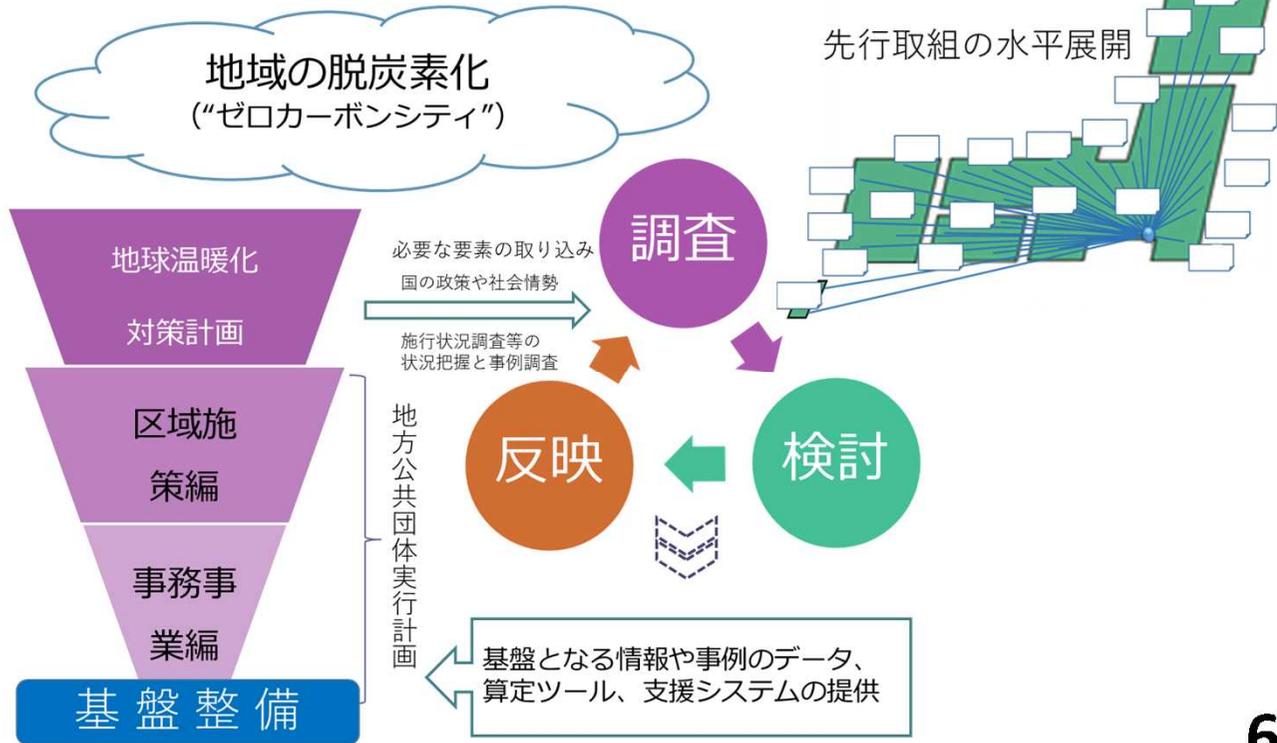
令和2年度予算(案) 113億円(116)

- ・社会経済システムイノベーションの推進
- (新) 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業 7.8億円
- 電動化対応トラック・バス導入加速事業 10億円(10)
- 地方公共団体実行計画を核とした地域の脱炭素化基盤整備事業 4.5億円(4.5億円)
- カーボンプライシング導入可能性調査事業 2.5億円(2.5)
- CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業 1.5億円(1.5)
- 長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 6.9億円(6.9)

【自立型ゼロエネルギー倉庫無人航空機を活用した社会変革と物流脱炭素化の同時実現】



【ゼロカーボンシティ実現に向けた検討・基盤情報整備】



【気候変動×国際連携】

JCM、日本の優れた脱炭素技術によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献

○二国間クレジット制度(JCM)の推進、国際機関との連携等により、世界の排出削減に貢献することで主導的役割を果たすとともに、優れた脱炭素化につながる技術を持つ日本企業の海外展開を後押し。

令和2年度予算(案) 156億円(159)

- 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 20億円(18.9)
- 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業 107億円(91)

【二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業】

